第6章

chapter6

地域の中でひきこもり支援のプラットフォームをつくるには？

この章では、自治体の方が
当事者や家族と支援領域の人々と
ともにプラットフォームをつくろうとする際に
活用していただける“レシピ”を、
7つのステップと3つのポイントにまとめました。

地域プラットフォームづくりの７ステップ

「地域の中でプラットフォームをつくりましょう」といってもなかなか集まれないのが現実です。本事業では、３つのイベント（研修会・UXラウンジプレ交流会・UXラウンジ）を関係団体や当事者・ご家族と協働しながら実施することと、地域資源情報をまとめた冊子の制作を通して、ネットワーク構築をはかりました。今回の事業のステップや枠組みも参考に、取り組む際のヒントにしてください。

Step1 目的と実現したいことを整理しよう

●プラットフォームを生み出す目的とは？

行政だけでなく、プラットフォームとして動く目的とはなんでしょうか。プラットフォームができることで、今までと何が変わるのでしょうか。

呼びかける以上、その意味や意義を語れるようにしておきましょう。

●当事者の声を生かした施策になっているか

これまであなたの自治体で行われてきたひきこもり施策は、どんなプロセスを経て生まれてきたものでしょうか。施策が生まれるプロセスに、当事者やご家族の声は反映されているでしょうか。もしそうでないならば、まずは声を聴くことから始めましょう。

●協働の可能性を考えよう

本事業では、当事者の声を聴く機会を生み出すこと、立場をこえて出会い交流することを軸に、３つのイベントの実施を提案しました。行政（担当課）としてできること、自分たちだけではできないけれど誰かとやれば実現可能なことなど、協働の可能性を検討しましょう。

Case study

事例：安中市では・・・

安中市では、ひきこもりの相談総合窓口を定めていることを市民向けにチラシ等で広報しています。また、連携している課や民間団体も掲載することで、相談内容や困りごとに応じて細かな対応を心がけていることを伝えています。

〈当事者や家族が求めていること〉

●ひきこもり支援を担当している部署を明確に

勇気を出して役所に相談に行ったものの、ひきこもり担当課がどこかわからなかった、という当事者の声を聞きます。「まず役所のどこに相談に行けばよいか」をまとめてください。

●相談窓口はどこかを広報してほしい

担当部署が明確になったら、そのことを市民に向けて広報してください。複数の部署が担っている場合は「それぞれの課の役割」も記載し、積極的に広報をしていきましょう。

Step2 関わってくれる団体や個人を洗い出そう

取り組みに協力してくれそうな人や団体、問題意識や思いを共有できそうな人や団体を、できれば複数の職員で考え、リストアップしてみましょう。

自治体全域／近隣地域／超地域的、の３段階で考えてみるのがおすすめです。

当事者団体、家族会、民間支援団体、社協、隣接・近隣の自治体（同じ県内の他自治体など）が出てくるかと思います。

※この時点で、民間支援団体の方などの人脈を頼りにするのも1つです。

Case study

事例：安中市では・・・

本事業以前に「ひきこもり支援関係者連絡会」が立ち上がっており、年に３～４回程度、情報交換やケース検討会が行われていました。令和２年11月、連絡会にUX会議のメンバーが本事業の説明と協力のお願いに伺いました。もともとの土台があったことで、関係者への呼びかけをスムーズに行うことができました。

Step3 呼びかけをして、まずは集まろう

●まずは個別にお声かけを

広く呼びかけをして一堂に会する前に、まず個別に問題意識や思いをお伝えし、また先方の問題意識や思いもお聞きし、基礎的な関係構築を図るとともに、趣旨に理解・賛同を得ておけるとスムーズです。また「なぜ他でもない“あなた（あなたの団体）”に参画してもらいたいのか」を伝えましょう。

Case study

事例：阪南市では・・・

協働・共創の推進を重点に置き、「誰も一人ぼっちにしない、誰も排除しないまち」をスローガンに共生の地域づくりの実現に取り組んでいます。市のビジョンに沿ってひきこもり支援のネットワークを築いていることはメンバーに共有され、「途切れることのない支援」への足がかりになっています。

●会を設定して、集まりましょう

できれば最初は行政が幹事となって関係団体にお声かけをし、一堂に集まる機会をつくりましょう。

この場では、以下のことをお伝えできるとよいでしょう。

①プラットフォームの意義と目的
②このプラットフォームで実現したいこと

- ●半期・年度など短いスパンで実現したいこと＝イベントなど
- ●中長期スパンで実現したいこと（自治体のビジョンなどとつなげて話せるとよい）

③力を貸してほしいこと
＝行政だけでは限界を感じていること

例えば・・・
- ●地域の中に当事者会、家族会がないから、どうにかつくることができないか
- ●担当課とともにケース検討を一緒にしてくれる団体はないか
- ●広報が弱いので、広報に協力してもらえないか

Step4 当事者の声を聞く機会をつくろう

施策を考えるためにも、地域で場づくりをはじめるにも、まずは当事者の声を直接聞き、理解を深めることが何より大切です。プラットフォームのメンバーはもちろん、その他の支援関係者の方々を対象に、体験談を聞ける会を開いてみるのもよいでしょう。

本事業で行った研修会のアンケートでも「初めて当事者の声を聞いた」という感想が多く寄せられました。まずはひきこもり経験がある人から本人や家族が何に困っていて、どんな心境で過ごしているか、直接話を聞いてみましょう。支援現場の現状と、当事者の感じていることのギャップから、支援のヒントを得られるかもしれません。

Step 5 共通の目標を立ててみよう

プラットフォームメンバーで具体的に目標を立ててみましょう。目標に対して、それぞれが強みを活かして貢献できる流れを作ることができれば、メンバーに関わり方を提示することにもなります。本事業では、3つのイベントと情報冊子の制作という目標を立てましたが、まずはひとつでも目標を決められると動きやすくなります。

イベントを企画する場合は、いきなり当事者向けの企画をしても当事者にリーチできない心配があります。まずは、地域でひきこもりへの理解を深めていくために支援者や家族を対象にした会から始めてみるのが良いのではないでしょうか。

〈イベントのアイデア〉

①家族や支援者向けの講演会　②支援者向けの研修会
③当事者会　④家族会

イベント開催のヒント

いきなり当事者会や家族会を実施するのはハードルが高いかもしれませんが、講演会のあとに当事者や家族向けのミニ交流会を設定してみると集まりやすいかもしれません。

Case study

事例：安中市では・・・

「ひきこもり支援関係者連絡会」がある安中市も、最初は年に1回のひきこもりについて学ぶ市民向け講演会から始めました。そこから支援者同士のつながりを深めたり、市がひきこもり支援に注力していることを周知していったそうです。（詳細は62p参照）

例えば・・・
- 1年目は講演会
- 2年目は研修会と講演会＆ミニ交流会
- 3年目は講演会と家族会
- 4年目は講演会と家族会と当事者会

など、段階的に内容を増やしながら継続できる形を検討してみてはどうでしょうか。

Step 6 スケジュールを決めて動いていこう

みんなで集まることができたら、具体的に動いていきましょう。会議を設定して、そこでそれぞれがやることを決め、次の会議で進捗を確認する、という流れがつくれると良いです。いつまでに何が進んでいればいいか、全体のスケジュールを立てましょう。

※第4章には、本事業の実施団体の実際のスケジュールが載っています。参考にしてください。

せっかくの協働の事業です。それぞれの強みを生かし、得意なことがある団体には得意な領域を担っていただけるよう、コーディネートをしましょう。

〈イベント開催をするなら〉

- 概要を固める
  実施の日時、会場、実施体制（主催はどこで、共催・後援・協力にどこが入るか）などを決め、ゴールを明確にしましょう。
- 必要なことを洗い出し、役割分担を
  実施に向けて、しなければならないこと、した方がいいことをみんなで出し合い、出てきた作業内容を分担しましょう。
  - 企画の内容はどのようなものにするか
    ▶ゲスト、当日の流れ、会場など
  - 当日必要な役割を考え、分担しよう
    ▶受付、司会（ファシリテーター）、道案内など
  - 当日に向けて必要な準備は
    ▶配布物、アンケート、備品など
  - どのように広報をするか
    ▶広く知らせるために誰が何をつくる？　どこに協力依頼をする？　それはいつまでに、誰がする？

Case study

事例：香川県では・・・

コロナ禍の影響もあり、「オンライン会議」を複数回実施しました。実際に会って話すことで信頼関係を構築することも大切ですが、移動の必要がなく、オンラインで手軽に関係者が集まれる会議手法は大きなメリットとなると感じました。

Step 7 活動を継続的に行うには？

イベントでの当事者やご家族、支援関係者の様子や、アンケートで得られたものから、次のアクションをプラットフォームメンバーで集まって考えてみましょう。

できるだけ、イベントを実施する以前から実施後の流れを想定して、次年度の事業計画や予算取りなどの準備しておきましょう。

column

「地域資源ブックマーク」をつくってみよう！

本事業では、自治体ごとに「地域資源ブックマーク」という、ひきこもりなどの生きづらさを抱えた方とそのご家族のための、居場所や窓口、関係機関をまとめたリーフレットを作成しました。

ひきこもり状態にある人には、その背景に多様な生きづらさがあります。ひきこもりや生きづらさに焦点を当て、かつ就労支援に留まらない幅広いサポートを包括した一覧情報はなかなか存在しません。

本事業では、プラットフォームメンバーがそれぞれ持っている情報を出し合うことで、行政だけでは把握できていなかった支援リソースも含め、多種多様な、当事者やご家族がアクセスできる場や機関の情報をまとめ、それをイベントの際に配布しました。イベントに来た人にとって、イベント以降も何かの「つながり」が手元に残るようになることを意図しました。

また、この「地域資源ブックマーク」を作成すること自体が、ネットワークの1つの「共通の目標・ゴール」となるため、その情報収集・共有や、編集のための話し合い・作業を共にすることが、関係構築の機会にもなります。

〈地域資源ブックマークの内容〉

団体や取り組みごとの、名称・住所・問い合わせ先・メッセージなどの情報を、
「相談する」「出会う」「働くこと」「ご家族向け」のカテゴリーに分けて一覧にしました。
資源一覧の中身については、もちろんこの限りではありません。ぜひ地域ごとにメンバーで知恵を出し合い、工夫を凝らして作成していただければ幸いです。

※本事業で実際に作成した「地域資源ブックマーク」の一部を、巻末資料（p.103参照）に掲載しています。

地域プラットフォームづくりの3つのポイント

プラットフォームづくりやイベントづくりを実践していくうえで、「どうしたらいいの？」となりやすそうな、知っておくと役立つポイントを「広報」「会議の運営」「当事者・家族の参加」の3つにまとめました。

Point 1 広報

必要な人に情報が届き、受け取ってもらえるように

いくら良い企画をつくっても、どれだけ良い支援内容だったとしても、ニーズのある人にその情報が届かなければ意味がありません。また届いたとしても、心に残らなかったり、「これは私のための情報だ」と思えない発信は見過ごされてしまいます。届く発信をしようと思った時に大切なのは、情報の「質」と「量」です。

デザインや告知文など発信の「質」にこだわろう

どんな人に知らせたいのかをできるだけ具体的に思い浮かべ、デザインや言葉選びに反映させましょう。また、来てほしい人の不安を和らげ、安心感を持ってもらえる情報を発信しましょう。

example

『こんな告知は正直しんどい…』あるある

- 対象が誰なのかがわかりにくい（女性だけなのか、当事者なのか、家族なのか）
- 予約制（当事者にとっては心理的なハードルがかなり上がってしまう）
- 電話のみの予約（電話のハードルは相当高いので、せめてメール対応や応募フォームがあると望ましい）
- 会場の場所がわかりにくい（道に迷うと消耗がはげしいなど）
- 定員が不明（規模感がわからないと不安になる）
- タイトルやキャッチコピー、告知文に、ひきこもりに対する否定的なメッセージが含まれている（ex.ひきこもりは治る、予防・早期介入・解決！　など）
- 過度にファンシーなデザイン、腫れものにさわるような言葉づかい（上から目線の裏返し）

※本事業で制作したチラシ等は、巻末資料（p.99以降参照）でご覧いただけます。

とにかく発信の「量」を増やそう

この媒体に載せれば対象者に必ず伝わる！　というものはありません。できるだけ複数の媒体で、なるべく何度も情報を発信することが重要です。発信は多ければ多いほどいい、ということを心に留めましょう。

〈発信先や媒体〉

- 自治体のホームページやブログ

- SNS

自治体として運用しているSNS（Twitter、Instagram、Facebookなど）があれば、ぜひ掲載しましょう。

- ケーブルテレビ（阪南）

- 自治体の広報紙

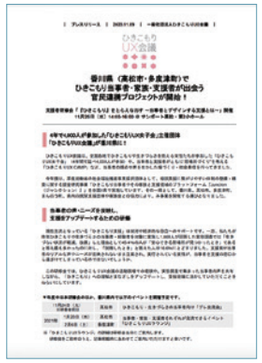
● 開催施設のHPや宣伝媒体で広報してもらう

● 近隣自治体への協力依頼（安中）

● コンビニやスーパーに
イベントチラシを配布（香川）

● プラットフォームメンバーや後援・協力団体の発信媒体で広報してもらう

● 新聞やテレビ、地域情報誌、ラジオなどへのプレスリリース



● 掲示板（東久留米駅前）へのポスター掲示

● 公共施設等でイベントチラシを配架

Point 2 会議の運営

コミットメントを高めてもらうために

さまざまな立場の人たちが集まり、相互貢献し合いながら1つの事業を進めていくということは、簡単なことではありません。しかしプラットフォームづくりにおいては、ある意味でイベントを実施すること以上に、それまでのプロセスにおいて関係者間の協働関係・信頼関係を構築することが重要です。

まず個別に趣旨を伝え、納得の上で会議に参加してもらう

プラットフォームに参画してほしい個人や団体の方にお声かけする際は、いきなり会議に招くのではなく、対面・電話・オンライン通話などで、事前に事業の趣旨や声をかけた理由を伝え、納得・賛同いただくことが重要です。この事前のやりとり・関係構築を丁寧にしておくと会議の運営がスムーズになります。

大きな方向性は握りつつ、「みんなで考える」余地を十分残す

あまりに中身が決まっていない状態からプラットフォームメンバーを集めて話し合うと、前提の議論に長い時間や大きなエネルギーがかかってしまい、関わっている全員に徒労感が生まれがちです。一方で、「意思決定プロセスに参画している」「自分たちで考えて決めたこと」だと思えなければ、モチベーションはなかなか湧いてきません。大枠を押さえながらも、創意工夫の余地を残すことが重要です。

「行政としてこれに困っている・悩んでいる」と伝え、参加団体・参加者の経験や活動の強みを生かして、「力を貸してほしい」「一緒につくりましょう」というメッセージを、気持ちを込めて繰り返し伝えましょう。

本事業で言えば、「研修会」「プレ交流会」「UXラウンジ」の3つを実施することは決めておき、その中身の工夫、当事者や家族が参加しやすい工夫、広報先や広報の方法などは、プラットフォームメンバーの皆さんにご意見やアイデアを出していただきました。

例えば…

- 異なる意見でも否定せずに受けとめましょう
- 他の人と違う意見や視点を持っているときはぜひ伝えてください
- 批判の気持ちが湧いてきたときは、相談やお願いに変えて伝えましょう
- できないことは難しいと伝え、それぞれの強みを生かして、場に貢献し合いましょう　etc.

「相互批判ではなく・相互貢献の場である」という共通理解をつくる

「このプラットフォームはお互いの強みを生かし、弱みを補い合うために集まっている場である」ということを会議の際に確認できるとよいと思います。場合によっては、安心して話し合えるためのルール・心得を初回にみんなでつくったり、提案して承認をもらっておくのも一案です。

Point 3 当事者・家族の参加

持続可能な関わりのために

ひきこもりや生きづらさに関するプラットフォームをつくる際に、当事者や家族だから気づける視点、担える役割がたくさんあります。さまざまな関わり方を考えてみましょう。

ご本人のコンディションやタイミングを最大限尊重しましょう

あまりたくさんのことを求めると、負担になってしまうことも十分あり得ます。特に当事者は、会議の場にいることにも、相当な緊張を伴います。「せっかく来てくれているのだから」と発言してもらうために話を振りたくなりますが、会議が終わってから個別に感じたことを教えてもらうという方法もあります。ご本人と相談してみてください。「これを最低限やってほしい」と決めずに、関わり方の幅を広く持たせておきましょう。

参加してくれるだけで意味がある！というメッセージを

当事者の声を反映させた取り組みにしていくためには、プラットフォームの中に当事者や経験者、また家族がいてくれること自体に非常に大きな意味があります。具体的に何か役割や業務を担ったりせずとも、「あなたが会議の場やイベントに参加してくれるだけでもとても意味がある」、「感じたことを教えてもらうだけでもすごく参考になる」ということを丁寧に伝えられたらと思います。そのことによって、安心して参加しやすくなります。

多様なかかわり方を用意・提案する

- 必要な役割を小さく切り出して、負担が少ないかたちでお願いしてみる
- 選択肢を複数用意して「やりたい」「できそう」と思えるものを選んでもらう
- イベント当日のお手伝いなどは、数時間でもOKとする（ご本人と相談の上で、場面ごとに調整しましょう）
- 裏方の仕事だけではなく、イベントや会議の場で、当事者として話をしてみる、家族として対話に加わってみる、ということも、ぜひ提案・相談してみてください。それは当事者やご家族だからこそできることです。

成果と課題

本事業を通じて見えた成果と今後の課題について

1. 地域の中でのネットワークづくり

本事業の目的は、行政、民間団体、ひきこもり当事者・経験者、その家族によるネットワークを築き、プラットフォームをつくるための調査・研究であり、そのモデルづくりでした。本事業を実施した地域では、以前から自治体や近隣地域で「ひきこもり」に関するネットワークがあった自治体もあれば、まだネットワークの形成途中という自治体もありました。また、そもそも地域において「ひきこもり」に関わる活動が多くない地域もあることがわかりました。

以上のことから、地域でプラットフォームを形成していくためには、まず自治体や近隣エリアで活動する団体や個人などの地域資源を可視化していく必要があると考えます。

2. 広域連携の可能性

本事業を実施した地域のうち、香川県では基礎自治体だけでなく県が中心的に関わることによって、広報を中心にダイナミックな動きにつながりました。研修会やイベントを行う際に、基礎自治体内での広報だけでは情報が伝わる範囲が限定されてしまいます。また、当事者やその家族の中には「地元だと知り合いがいるのではないか」と不安を抱え、結果的に居場所や支援につながらないという人もいます。こうした際に、都道府県や複数の基礎自治体が関わることで、アクセスできる選択肢を増やしたり、より多くの人に情報を届けられることがわかりました。また、複数の自治体が関わることで業務や役割を分担し、それぞれの負担軽減にもつながることが考えられます。

3. 継続的な活動に向けて

本事業は、ひきこもりUX会議が一連の企画を立案し進めていきました。あらかじめ企画がパッケージ化されていることで、行政が導入しやすい形で始められたという声があった一方で、事業が終わったあとにどのように本事業の流れを継続できるか、という懸念も挙げられました。このことから、継続的な支援に携わる職員等に向けた研修・人材育成の必要性や、居場所や当事者主体の催しへのサポートが必要だと感じます。基礎自治体や民間団体から見ると、国が就職氷河期世代への支援で設けている居場所支援予算を活用するための手続きは煩雑で活用しづらい側面があります。自治体や民間団体、あるいは居場所を利用する当事者や家族が気軽に活用できるための整備が急がれているのではないでしょうか。

まとめ

ひきこもり当事者や家族と支援者が相互に繋がる場をつくるための調査・研究とモデルづくりを目的にした本事業は、今年度４都府県６市町で実施することができました。今回は、企画をパッケージ化して各地域で実施しましたが、例えば研修会を実施する、地域資源ブックマークを制作してみる、など企画の一部を切り取る形でも活用していただけます。はじめからすべてに着手できなくても、何か一つでも始めて丁寧に広報していくことが、地域の当事者やご家族に「身近でこんな取り組みをしているのか」と知ってもらうきっかけになります。

地域の中で、ひきこもり状態にある人やその家族、また何らかの生きづらさを抱える人が、孤立することなく「助けて」といえる環境をつくっていくためには、幅広い層で構成されるネットワークづくりが欠かせません。本事業で経た一連のプロセスが、各地でネットワークづくりを進めたいという方や、「場」を開きたいと考えている方の一助になれば幸いです。

最後になりましたが、本事業実施にあたり、多大なるご協力をいただいた各地域の皆さまに心より御礼を申し上げます。

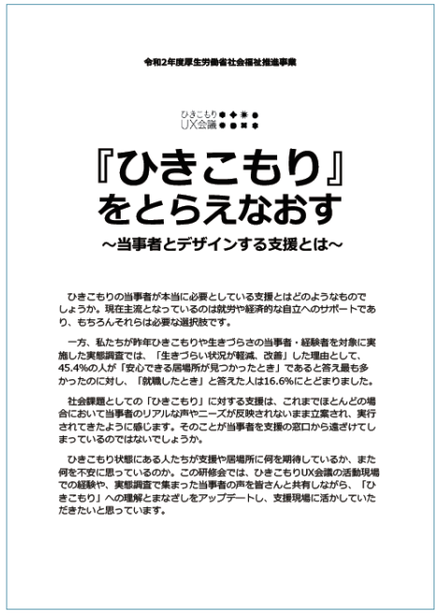
巻末資料

〈ひきこもりUXラウンジ・プレ交流会〉

● 告知（UX会議ブログ）

〈研修会〉

● チラシ



令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業

ひきこもり UX会議

『ひきこもり』をとらえなおす

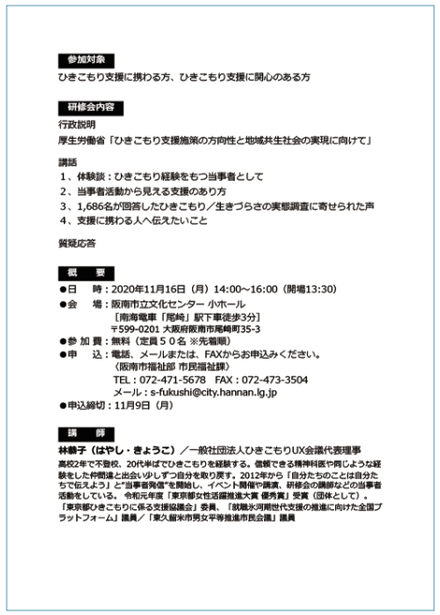
～当事者とデザインする支援とは～

ひきこもりの当事者が本当に必要としている支援とはどのようなものでしょうか。現在主流となっているのは就労や経済的な自立へのサポートであり、もちろんそれらは必要な選択肢です。

一方、私たちが昨年ひきこもりや生きづらさの当事者・経験者を対象に実施した実態調査では、「生きづらい状況が軽減、改善」した理由として、45.4%の人が「安心できる居場所が見つかったとき」であると答え最も多かったのに対し、「就職したとき」と答えた人は16.6%にとどまりました。

社会課題としての「ひきこもり」に対する支援は、これまでほとんどの場合において当事者のリアルな声やニーズが反映されないまま立案され、実行されてきたように感じます。そのことが当事者を支援の窓口から遠ざけてしまっているのではないでしょうか。

ひきこもり状態にある人たちが支援や居場所に何を期待しているか、また何を不安に思っているのか。この研修会では、ひきこもりUX会議の活動現場での経験や、実態調査で集まった当事者の声を皆さんと共有しながら、「ひきこもり」への理解とまなざしをアップデートし、支援現場に活かしていただきたいと思っています。



参加対象

ひきこもり支援に携わる方、ひきこもり支援に関心のある方

研修会内容

行政説明

厚生労働省「ひきこもり支援施策の方向性と地域共生社会の実現に向けて」

講話

1、体験談：ひきこもり経験をもつ当事者として
2、当事者活動から見える支援のあり方
3、1,686名が回答したひきこもり／生きづらさの実態調査に寄せられた声
4、支援に携わる人へ伝えたいこと

質疑応答

概　要

●日　　時：2020年11月16日（月）14:00～16:00（開場13:30）
●会　　場：阪南市立文化センター 小ホール
　　［南海電車「尾崎」駅下車徒歩3分］
　　〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町35-3
●参 加 費：無料（定員５０名 ※先着順）
●申　　込：電話、メールまたは、FAXからお申込みください。
　　〈阪南市福祉部 市民福祉課〉
　　TEL：072-471-5678　FAX：072-473-3504
　　メール：s-fukushi@city.hannan.lg.jp
●申込締切：11月9日（月）

講　師

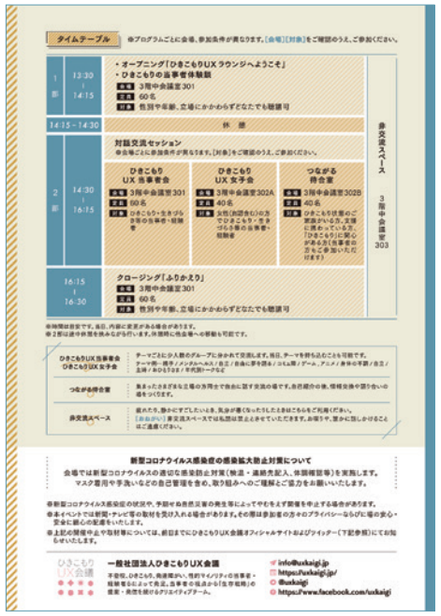
林静子（はやし・きょうこ）／一般社団法人ひきこもりUX会議代表理事

高校2年で不登校、20代半ばでひきこもりを経験する。信頼できる精神科医や同じような経験をした仲間達と出会い少しずつ自分を取り戻す。2012年から「自分たちのことは自分たちで伝えよう」と"当事者発信"を開始し、イベント開催や調査、研修会の講師などの当事者活動をしている。令和元年度「東京都女性活躍推進大賞 優秀賞」受賞（団体として）。「東京都ひきこもりに係る支援協議会」委員、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」議員／「東久留米市男女平等推進市民会議」議員

〈ひきこもりUXラウンジ〉

● 告知（UX会議ブログ）

● チラシ



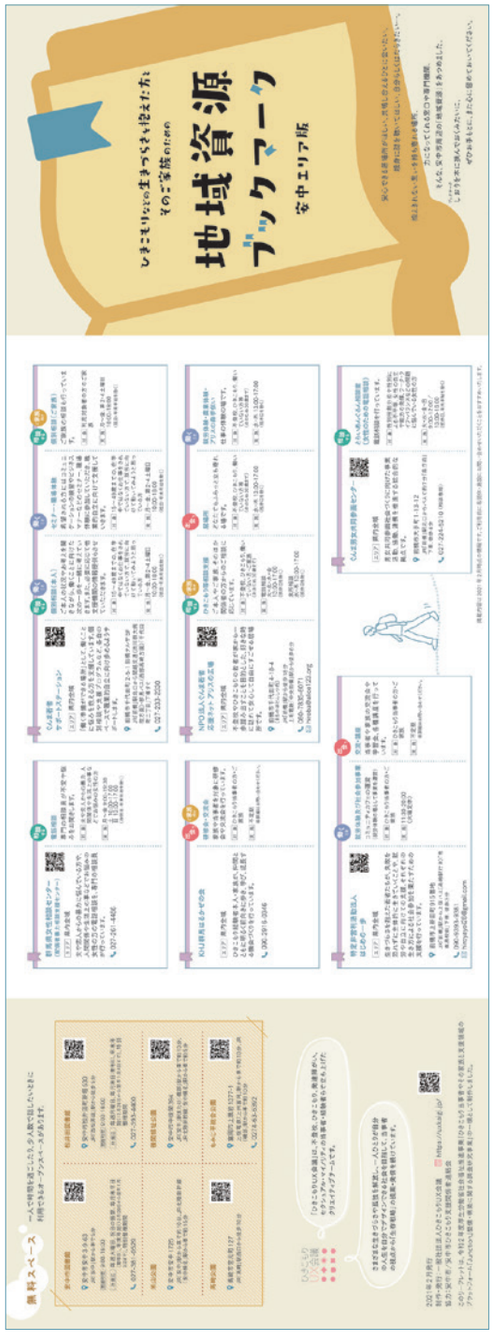
〈ひきこもりUXラウンジ・プレ交流会〉

● Facebook投稿

● Twitter投稿

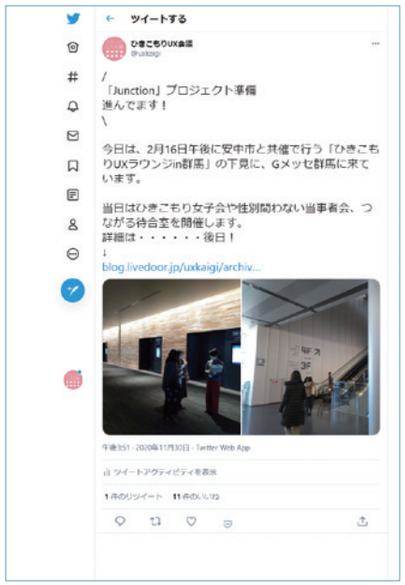
● 地域資源ブックマーク（安中エリア版）

地域資源ブックマークはUXラウンジ内で配布するだけでなく、各地の役所などにも配架しました。
※右記QRコードから本事業に参画した全地域のブックマークをご覧いただけます。



● Facebook投稿

● Twitter投稿（準備風景）



● 延期のお知らせ
（UX会議ブログ）

令和２年度厚生労働省社会福祉推進事業
ひきこもり当事者やその家族と支援領域のプラットフォーム「Junction」
整備・構築に関する調査研究事業 報告書

令和３年３月31日発行

実施自治体・協力団体（順不同）

●安中市（群馬県）

安中市／ひきこもり支援関係者連絡会（安中保健福祉事務所／安中市社会福祉協議会／障害者相談支援事業所「ヌアリーベ」／就労支援施設「リベルタ」／ひきこもり支援グループ「ビーイング」／安中市福祉課障害福祉係・社会福祉係・住民福祉課福祉子ども係・子ども課子ども育成係・学校教育課指導係／Manapal&Iims byNPO法人国際比較文化研究所／ぐんま若者サポートステーション）

●東久留米市（東京都）

東久留米市（福祉総務課、男女平等推進センター）／東久留米市社会福祉協議会／東久留米市商工会／多摩小平保健所／一般社団法人Polyphony ／東久留米市障害者就労支援室あおぞら／NPO法人オニバスの種／特別養護老人ホーム多摩の里けやき園／社会福祉法人マザアス／株式会社TO・BI・RA（ぷちコミュニティハウスとびら）

●阪南市（大阪府）

阪南市／ひきこもり支援・草の根ネットワーク（特定非営利活動法人COCOいこっと／社会福祉法人日本ヘレンケラー財団・地域活動支援センターまつのき園／玉田山荘／阪南市社会福祉協議会／阪南市尾崎公民館／阪南市福祉部市民福祉課）／大阪府政策企画部青少年・地域安全室青少年課

●高松市、多度津町、まんのう町（香川県）

香川県／高松市／多度津町／まんのう町／一般社団法人hito.toco ／ KHJ香川県オリーブの会

制作協力

武田緑（制作ディレクション）
中山友里
岡田哲
橋本亮子（デザイン）

撮影

鶴野聖子
河野桃子
岡本裕志

制作・発行

一般社団法人ひきこもりUX会議
MAIL　info@uxkaigi.jp
URL　https://uxkaigi.jp/

ひきこもり
UX会議